

【平成24年6月7日要望に対する回答（平成24年8月31日收受）から抜粋】

平成24年8月30日

福島県浪江町長 馬場 有 殿

復興大臣 平野 達男

「要望書」に対する回答について

6月7日に御要望いただいた件につきまして、別添のとおり回答致します。

本件連絡先

復興庁 原子力災害復興班

参事官補佐 石川 悟

03-5545-7416

政策調査官 石田 喬彦

03-5545-7416

被災者の健康に対する安心の確保

1 健康に対する安心確保に係る要請項目

原爆被爆者手帳と同等の法整備を求めるとともに、以下の点について法制化し、恒久的に措置いただきたい。

① 原発事故の被災者が検査や検診・治療を受ける際は、医療費を無料にすること。

- 東京電力福島第1原発事故を受けた放射線による健康影響、特に低線量被ばくの健康影響については、国民の健康不安を早期に解消するため、国としては、福島県における県民健康管理調査事業、放射線モニタリング、食品等の検査体制の整備をはじめとする様々な取組を全力で行ってきたところです。
- しかしながら、被災者の方々が抱える放射線等による健康影響への不安を未だに十分に解消できていないと認識しており、環境省が中心となって、「原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン」をとりまとめたところであり、今後も「原子力被災者等の健康不安対策調整会議」を中心に対応をすすめてまいります。
- また、東京電力福島第1原発事故を受けた18歳以下の医療費無料化については、福島県が、県民健康管理基金を活用して、10月1日から始める方針となっているところです。
- 国としては、福島県等と連携しながら、放射線被ばくの低減や健康管理対策等を通じ、福島県の人々の健康について最大限の取組を行ってまいります。

② 被災者の長期的な健康確保のため、健康管理手当、保険手当、医療特別手当などの諸手当を交付すること。

- 被災者の長期的な健康確保については、国は「福島県原子力被災者・子ども健康基金」において、福島県が実施する中長期の「県民健康管理調査事業」を全面的に支援することとしております。
- 諸手当の交付については、東京電力により行われる賠償とも関係するものであり、国としては慎重に検討してまいりたいと考えております。

【ご参考】「福島県原子力被災者・子ども健康基金」(782億円)の概要

<基金による主要事業>

- ① 全県民を対象とした放射線影響の推定調査の実施
- ② 避難住民等を対象とした中長期的な健康調査の実施
- ③ 県内の子どもを対象とした中長期的ながん検診の実施
- ④ ホールボディカウンター等による検査体制の強化

③ 上記手当などを継続的かつ確実に受けられるようにするため、被災者に対して、法律に基づいた放射線健康管理手帳を交付すること。

- 被災者の長期的な健康確保については、「福島県原子力被災者・子ども健康基金」において、全県民を対象とした放射線影響の推定調査や避難住民等を対象とした中長期的な健康調査が実施されているところであり、まずは同基金を全面的に支援してまいります。

2 全国規模の医療体制の構築

被災者は全国に所在するため、全国各地で検査や検診・治療を受けられるよう、全国の医療機関にホールボディカウンターなど内部被ばく検査などを実施できる医療機器を設置するとともに、医療専門家を配置し、被害者の安心する医療体制を構築いただきたい。

① 全国の公立病院、大学病院にホールボディカウンターを設置し、内部被爆検査を早期に実施すること。

- 福島県民の皆様の中長期的な健康管理を可能とするため、国では、平成23年度第二次補正により、福島県が創設した「福島県県民健康管理基金」に782億円の交付金を拠出し全面的に県を支援しております。
- 県では、この基金を活用してホールボディカウンターによる検査などを実施しており、平成23年6月27日から平成24年6月30日までに54,126名が検査を受けており、約99.9%の方は1ミリシーベルト未満と相当低い結果が得られているところです。
- 県外避難民に対するホールボディカウンターによる検査についての福島県の取組については、国としても支援してまいります。
- なお、原子力施設立地道府県等の防災対策を支援するための交付金では、原子力災害対策に必要な医療資機材・設備にも活用することが可能です。

② 全国に避難している被災者が、放射線を起因とする甲状腺ガン他の検診をいつでも受診できるように全国の医療機関に周知させること。

- 国は、福島県民の皆様の中長期的な健康管理を可能とするため、平成23年度第二次補正により、福島県が創設した「福島県県民健康管理基金」に782億円の交付金を拠出し全面的に県を支援してきたところです。
- 県では、この基金を利用して避難住民等を対象とした甲状腺検査も実施する予定であり、平成24年4月現在で約100ヵ所の医療機関により、協力が可能な旨の回答を得ていると聞いています。
- 福島県民の健康を守るため、今後とも政府として必要な支援を行ってまいります。